

# 平成28年度 留萌市における給与・雇用実態調査結果

## I 調査の概要

### 1. 調査の目的

この調査は、留萌市内に所在する事業所における平成28年度の給与支給動向並びに従業員の雇用実態等を把握することによって、各企業の合理的な賃金管理を図り、併せて労働条件の改善、雇用の安定を促進するための基礎資料にすることを目的とする。

### 2. 調査事項

<給与関係>

- (1) 常用従業員の給与支給内容
- (2) 常用従業員の諸手当支給状況
- (3) 常用従業員の初任給
- (4) 常用従業員の賃金引き上げ状況
- (5) 非正規（パート・臨時等）従業員の賃金状況

<雇用関係>

- (1) 従業員の雇用状況
- (2) 今後の雇用見通し

### 3. 調査時期

平成28年12月末現在とした。ただし、初任給については4月現在、所定労働時間内賃金については12月支給分について調査した。

### 4. 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒または直接会議所へ持参していただき回収した。

### 5. 調査対象事業所

留萌市内に所在する特定商工業者（法人）399社を対象事業所とした。

### 6. 回答事業所

対象事業所の14.2%にあたる57事業所から回答があった。内訳は次表の通り。

区 分	回 答 事業所	本社所在地		従業員規模		
		道内	道外	10人以下	6～20人	21～100人
製 造 業	5 (8.8%)	5 (8.8%)	0	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)
建 設 業	16 (28.1%)	16 (28.1%)	0	5 (31.3%)	8 (50.0%)	3 (18.7%)
卸売・小売業	9 (15.8%)	9 (15.8%)	0	4 (44.4%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)
運輸・通信業	10 (17.5%)	10 (17.5%)	0	6 (60.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)
金融・保険業	2 (3.5%)	2 (3.5%)	0	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
サービスマ業	15 (26.3%)	15 (26.3%)	0	6 (40.0%)	6 (40.0%)	3 (20.0%)
合 計	57 (100.0%)	57 (100.0%)	0	23 (40.4%)	22 (38.6%)	12 (21.1%)

## 7. 用語の定義

- (1) <所定労働時間内賃金>基本給に役職手当、家族手当、住宅手当など給与規定等により毎月決まって支給される諸手当を合算した合計額をさす。
- (2) <年間総支給額>平成28年1月から12月までの1年間における諸手当を含む一切の総支給額。
- (3) <職種>
  - 「事務・販売・営業関係従事者」とは、一般事務員、販売店員、営業員等をさす。
  - 「製造工場等における生産関係従事者」とは、製造工程の従事者、機械技術者等をさす。
  - 「施工・据付・取付作業等従事者」とは、建設業における各種工事従事者、建設業以外の業種における現地据付、取付工事等の従事者をさす。
  - 「その他」とは、上記以外の職種への従事者をさす。
  - 「パート従業員」とは、雇用の形態が常用、臨時、日雇のいかんにかかわらず、1日、1週、1ヶ月の労働時間が当該事業所の一般労働者より短い契約内容をもって雇用されている者をさす。

## 8. 利用上の留意点

1. 男女雇用機会均等法の観点から、12月分支給額、平成28年度分賞与等支給額、平成28年度分年間総支給額、初任給の調査に当たっては性別による分類を行っていない。
2. 本調査における賃金関係資料は、その平均賃金を算出する場合、最低2名以上の賃金額を単純に算術計算したものである。また、各集計項目によってはサンプル数にバラツキがあるので、利用にあたってはご留意いただきたい。
3. 表中の「X」は調査数僅少のため公表できないもの、「-」は該当が無かったものである。
4. 回答の構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

### Ⅲ 雇用の実態調査

#### 1. 従業員の雇用状況

##### 1) 従業員数（市内に勤務する従業員）

項目 \ 業種	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・通信業	金融・保険業	サービス業	合計
①1人～5人	1	5	3	7	1	6	23
②6人～10人	0	3	2	0	0	4	9
③11人～20人	1	3	2	1	0	3	10
④20人～50人	3	3	0	2	1	4	13
⑤50人～100人	0	1	1	0	0	0	2
⑥100人以上	0	0	0	0	0	0	0

従業員数について、「1人～5人」と答えたのが最も多く40.4%、次いで「20人～50人」が22.8%、「11～20人」が17.5%「6人～10人」が15.8%、「50人～100人」が3.5%となった。

##### 2) 従業員の年齢（回答日現在）

項目 \ 業種	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・通信業	金融・保険業	サービス業	合計
①20歳未満	2	3	16	1	1	10	33
②20歳以上30歳未満	3	19	16	12	12	4	66
③30歳以上40歳未満	14	40	29	22	6	34	145
④40歳以上50歳未満	15	59	41	22	17	61	215
⑤50歳以上60歳未満	19	87	37	38	17	54	252
⑥60歳以上	18	69	49	23	6	62	227

従業員の年齢について、最も多いのが「50歳以上60歳未満」が26.9%、次いで「60歳以上」が24.2%、次に「40歳以上50歳未満」が22.9%、「30歳以上40歳未満」が15.5%、「20歳以上30歳未満」が7.0%、「20歳未満」が3.5%となった。

### 3) 従業員の勤続年数（回答日現在）

項目 \ 業種	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・通信業	金融・保険業	サービス業	合計
①5年未満	27	98	81	42	19	85	352
②5年以上10年未満	7	53	32	19	12	53	176
③10年以上15年未満	9	12	20	4	4	54	103
④15年以上20年未満	11	13	16	13	4	8	65
⑤20年以上25年未満	7	27	12	9	4	13	72
⑥25年以上30年未満	3	24	12	19	5	4	67
⑦30年以上	14	53	17	12	11	17	124

従業員の勤続年数について、最も多いのが「5年未満」で36.7%、次いで多いのが「5年以上10年未満」が18.4%、「30年以上」が12.9%、「10年以上15年未満」が10.7%、「20年以上25年未満」が7.5%、「25年以上30年未満」が7.0%、「15年以上20年未満」が6.8%となった。

## 2. 今後の雇用見通し

### 1) 平成28年度の採用状況

項目 \ 業種		製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・通信業	金融・保険業	サービス業	合計
正社員	高校新卒	3	27	2	4	7	7	50
	大学・専門学校新卒	0	0	1	23	10	0	34
非正規	高校新卒	3	0	1	1	4	9	18
	大学・専門学校新卒	0	0	0	0	7	0	7

今年度の採用状況について、正社員の高校新卒者が50人、大学・専門新卒が34人。非正規職員の採用状況について、高校新卒が18人、大学・専門新卒が7人となった。

## 2) 今後5年を目処にした採用予定数

項目 \ 業種	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・通信業	金融・保険業	サービス業	合計
①正社員を採用予定	1	13	4	4	1	12	35
②パート等を採用予定	3	2	1	2	0	3	11
③採用予定なし	1	0	3	1	0	2	7
④その他	0	0	0	0	0	0	0

今後5年の採用予定数について、「正社員を採用予定」が66.0%、次いで、「パート等を採用予定」が20.8%、「採用予定なし」が13.2%となった。

## 3) 質問2) ①「正社員を採用予定」の採用予定者の学歴

項目 \ 業種	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・通信業	金融・保険業	サービス業	合計
①大学・専門学校新卒のみ採用	0	0	0	0	1	0	1
②大学・専門学校・高校卒それぞれ採用	0	2	0	0	0	1	3
③高卒新卒者のみ採用	1	1	1	1	1	0	5
④新卒者に限らず必要人員を採用	0	10	3	3	0	12	28
⑤その他	0	0	0	1	0	0	1

正社員の採用予定と答えた企業で、採用の学歴に関し、「新卒者に限らず必要人員を採用」が73.7%、「高校新卒者のみ」が13.2%、「大学・専門学校それぞれ採用」が7.9%、「大学・専門学校新卒のみ採用」「その他」が2.6%となった。

## 4) 質問2) ③「採用予定なし」の理由

売上減少の為(3)、定人数の為、人員削減、現状人員以上の売上が見込めない為

## 5) 今後の従業員の動向

項目 \ 業種	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・通信業	金融・保険業	サービス業	合計
①正社員を増やす	0	11	3	6	1	11	32
②正社員を減らす	0	0	0	0	0	1	1
③正社員を減らしてパートを増やす	1	1	1	0	0	1	4
④その他	4	2	4	2	1	2	15

今後の従業員の動向について、「正社員を増やす」が61.5%、「その他」が28.8%、「正社員を減らしてパートを増やす」が7.7%、「正社員を減らす」が1.9%となった。

## 6) 採用の際に特に求める要件（※該当するもの3つまで）

項目 \ 業種	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・通信業	金融・保険業	サービス業	合計
①専門的な知識・技術	0	9	3	5	0	8	25
②一般教養	3	5	2	0	1	6	17
③ビジネスマナー	0	1	1	3	1	3	9
④コミュニケーションスキル	2	7	4	4	1	7	25
⑤人脈・ネットワーク	0	1	0	1	1	1	4
⑥健康・体力	4	10	3	5	1	4	27
⑦社会人として通用する人柄	4	9	4	5	1	11	34
⑧その他	0	0	0	0	0	0	0

採用時に求める要件として、「社会人として通用する人柄」が24.1%、次いで「健康・体力」が19.1%、「専門的な知識・技術」「コミュニケーションスキル」が17.7%、「一般教養」が12.1%、「ビジネスマナー」が6.4%、「人脈・ネットワーク」が2.8%となった。

### 7) 今後、重要性がより高まると思われる人材層

項目 \ 業種	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・通信業	金融・保険業	サービス業	合計
①管理職層	0	0	0	1	0	1	2
②中堅層	1	1	2	2	2	6	14
③若手層	1	11	4	5	0	7	28
④パート・アルバイト・臨時	3	1	2	1	0	1	8

今後、需要が高まる人材層について、「若手層」が53.8%、「中堅層」が26.9%、「パート・アルバイト・臨時」が15.4%、「管理職」3.8%となった。

### 8) 特に求める人材イメージ

項目 \ 業種	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・通信業	金融・保険業	サービス業	合計
①課題を明確化でき、解決策を考える	2	10	4	3	1	10	30
②目標達成への信念をもっている	4	9	4	4	1	7	29
③顧客を最優先に考え行動する	4	6	4	4	1	10	29
④計画で決定している事項を確実に施策に立案できる	2	1	3	2	1	4	13
⑤スピードを重視する	2	1	0	0	0	1	4
⑥専門性を習得する	0	9	1	4	1	2	17
⑦自己のマネジメントができる	0	3	1	2	0	4	10
⑧その他	0	0	0	0	0	1	1

企業が特に求める人材イメージについて、「課題を明確化でき、解決策を考える」が22.6%、「目標達成への信念をもっている」「顧客を最優先に考え行動する」が21.8%、「専門性を習得する」が12.8%、「計画で決定している事項を確実に施策に立案できる」が9.8%、「自己のマネジメントができる」が7.5%、「スピードを重視する」が3.0%、「その他」が0.8%となった。

### 3. その他

雇用問題について商工会議所へのご要望・ご意見等がありましたらお書き下さい。

- ・旭川が本社の為、留萌市の雇用状況が把握できず、情報があれば教えて下さい。
- ・若い人が不足している為、海外からの人材受入を商工会議所でやって頂ければ非常に助かる。
- ・観光等をベースにした通過型の人口を増やす事より、定住人口が増えれば、各種の経済が潤うと思う。広く浅く5年後、10年後等の将来のビジョンを。
- ・留萌市内の住居（アパート等）が深川より高いと聞いている。その後、留萌市内に若い人が住みにくい等、問題が発生している可能性がある。留萌のこれからの為にも、若い人が住みやすくまた住む魅力を感じるアイデア等を留萌市に提案して行ってほしい。